

公表資料

平成29年12月19日
防 衛 省

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく自衛隊員の再就職 状況の報告（平成29年7月1日～同年9月30日分）

自衛隊員の再就職状況については、管理職隊員（特別の機関、地方支分部局等を含む本省企画官相当職以上※）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職又は階級、再就職先の名称・地位、防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無等）について、防衛大臣に届出を行うこととされています。

本日、平成29年7月1日から同年9月30日までの間に防衛省において受理した再就職情報について、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第65条の11第5項の規定に基づき、防衛大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1及び別紙2により公表します。

※ 自衛官：1等陸佐、1等海佐又は1等空佐以上（ただし、自衛官俸給表の1等陸佐、1等海佐及び1等空佐の（三）欄に定める額の俸給の支給を受ける者にあつては、俸給の特別調整額がⅡ種以上とされる官職に就いていた者に限る。）

事務官等：行政職（一）7級以上の者又はこれに相当する者（ただし、行政職（一）7級及びこれに相当する者にあつては、俸給の特別調整額がⅡ種以上とされる官職に就いていた者に限る。）

〔概要〕

本件報告に係る届出の件数は50件

再就職先区分別では、国又は地方公共団体の機関が3件、学校法人等が4件、その他の非営利法人が4件、営利法人が39件となっています。

【連絡先】

防衛省人事教育局人事計画・補任課再就職等監視室
電話：03-3260-0812（直通）

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告の概要

(平成29年7月1日～同年9月30日分)

[届出等区分別]

【自衛隊法第65条の11第1項、第3項及び第4項の規定に基づく届出】

府省等名	自衛隊法第65条の11第1項の規定に基づく届出 (在職中の届出)	自衛隊法第65条の11第3項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
防衛省	26	-	24	50

[再就職先区分別]

【自衛隊法第65条の11第1項、第3項及び第4項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分										合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人	学校法人等(注)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
防衛省	3	-	-	-	-	4	4	39	-	-	50

(注)学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告
(平成29年7月1日～同年9月30日分)

別紙2

【1. 自衛隊法第65条の11第1項の規定に基づく届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職又は階級	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注1)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	自衛隊法第65条の3第5項の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注2, 3)
1	岸本 康男	55	航空自衛隊航空開発実験集団司令部研究開発部長	H29. 7. 3	H29. 7. 31	H29. 8. 1	川崎重工業株式会社	航空機、宇宙機器、飛行体及びその部品の設計、製造、修理、販売等	囑託	無	有
2	飯田 重喜	55	陸上自衛隊北海道補給処副処長	H29. 7. 12	H29. 8. 1	H29. 8. 2	住友重機械工業株式会社	はん用機械・装置製造業	技術支援(囑託)	無	有
3	石川 均	55	航空自衛隊幹部候補生学校副校長	H29. 7. 26	H29. 8. 1	H29. 9. 1	ナブテスコ株式会社	精密機器、輸送用機器、航空・油圧機器、産業用機器などの開発、製造販売	安全環境部参与(囑託)	無	有
4	石橋 督悦	55	海上自衛隊第2潜水隊群司令	H29. 7. 12	H29. 8. 1	H29. 8. 2	日鉄住金鋼管株式会社	鋼管製造業	安全環境部上席主幹	無	有
5	岩熊 真司	55	陸上自衛隊化学学校副校長兼企画室長	H29. 7. 10	H29. 8. 1	H29. 8. 2	東洋紡株式会社	繊維・化成・バイオ・医薬等の開発・製造	技術アドバイス	無	有
6	甲斐田 幸輝	55	陸上自衛隊幹部候補生学校総務部長	H29. 7. 7	H29. 8. 1	H29. 8. 16	三菱電機株式会社	通信システム、電子デバイス、家庭電器などの製造・販売	電子事業部長付	無	有
7	加藤 久典	55	陸上自衛隊東北方面混成団長	H29. 5. 8	H29. 8. 1	H29. 9. 1	日立造船株式会社	製造業	人材育成担当(囑託)	無	有
8	東泊 優	55	陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊長	H29. 7. 5	H29. 8. 1	H29. 8. 1	大日精化工業株式会社	顔料・着色剤・印刷インキ・合成樹脂などの製造及び販売	リクルーティング業務(囑託)	無	有
9	作田 英成	59	自衛隊中央病院総合診療科部長	H29. 7. 18	H29. 8. 1	H29. 8. 2	一般社団法人巨樹の会蒲田リハビリテーション病院	診療	医師	無	無
10	笹木 明仁	55	陸上自衛隊幹部学校企画室長	H29. 7. 4	H29. 8. 1	H29. 8. 2	東芝インフラシステムズ株式会社	電気器具製造業	電波システム技術部担当部長	無	有

11	高屋 文明	55	航空自衛隊航空システム通信隊司令	H29. 7. 24	H29. 8. 1	H29. 8. 2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電気通信事業等	担当部長 (囑託)	無	有
12	中内 裕	55	陸上自衛隊通信学校副校長	H29. 7. 26	H29. 8. 1	H29. 8. 2	富士通株式会社	電子計算機製造業	顧問	無	有
13	橋本 功一	55	陸上自衛隊富士学校管理部長	H29. 2. 23	H29. 8. 1	H29. 8. 2	株式会社川口技研	住宅関連製品の製造販売	品質管理管理職(常勤)	無	有
14	別府 安紀	55	航空自衛隊第2航空団副司令	H29. 7. 25	H29. 8. 1	H29. 8. 2	日本通運株式会社	運送業	顧問(囑託)	無	有
15	間瀬 元康	55	防衛装備庁プロジェクト管理部装備技術官	H29. 7. 4	H29. 8. 1	H29. 8. 2	東芝インフラシステムズ株式会社	電気器具製造業	囑託	無	有
16	森崎 善久	58	自衛隊中央病院副院長	H29. 7. 26	H29. 8. 1	H29. 8. 4	美幌町立国民健康保険病院	診療	外科部長	無	無
17	矢野 光宏	55	陸上自衛隊施設学校副校長	H29. 7. 3	H29. 8. 1	H29. 9. 1	サッポロビール株式会社	ビール・発泡酒・焼酎の製造販売、ワイン・洋酒の販売	首都圏本部営業職(囑託社員)	無	有
18	山崎 浩一	55	海上自衛隊阪神基地隊司令	H29. 7. 12	H29. 8. 1	H29. 8. 2	阪和興業株式会社	鉄鋼一次製品卸売業	監査役(契約社員)	無	有
19	池田 靖	56	航空自衛隊第5高射群司令	H29. 7. 14	H29. 8. 19	H29. 9. 1	株式会社重松製作所	労働安全衛生保護具・機器に関する研究等	社長付主任研究員	無	有
20	相原 武士	56	航空自衛隊航空中央業務隊付(航空自衛隊西部航空警戒管制団整備補給群司令)	H29. 7. 6	H29. 9. 12	H29. 9. 13	KDDI株式会社	電気通信事業	顧問(囑託)	無	有
21	荒井 雅樹	56	海上自衛隊東京業務隊付(海上自衛隊佐世保造修補給所副所長)	H29. 6. 5	H29. 9. 22	H29. 9. 23	株式会社アポロ・サンズHD	介護・福祉事業	経理部長	無	有
22	大塚 博通	56	情報本部情報官	H29. 9. 1	H29. 9. 24	H29. 9. 25	住友精密工業株式会社	航空宇宙機器、油圧機器、熱交換器、その他の産業機器の製造販売等	マネージャー/部長待遇顧問(囑託)	無	有
23	山川 勝	56	航空自衛隊幹部学校主任教官	H29. 6. 27	H29. 11. 22	H29. 11. 23	金剛産業株式会社	オーバーヘッドドアの製造・販売・施行	部長職	無	有
24	大池 孝志	55	陸上自衛隊高等工科大学副校長兼企画室長	H29. 7. 21	H29. 12. 1	H29. 12. 2	学校法人都築第一学園	教育	学校事務	無	有

25	山野 順良	55	自衛隊札幌病院総務部長	H29. 9. 6	H29. 12. 1	H29. 12. 2	医療法人社団葵会	医療、介護、福祉事業	施設事務長	無	有
26	河本 俊哉	56	陸上自衛隊富士学校富士教導団戦車教導隊長	H29. 8. 7	H29. 12. 14	H29. 12. 15	株式会社インフィニティ	ケーブル・ハーネス・電子部品加工	東京営業所 所長	無	有

(注1) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注2) 「防衛大臣の援助」とは、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が行う若年定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、自衛隊法第65条の10第2項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第120号）第18条の5第1項及び第18条の6の規定に基づき、官民人材交流センターが行う一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

【2. 自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職又は階級	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無（注1, 2）
1	江口 直也	58	陸上自衛隊補給統制本部長兼陸上自衛隊十条駐屯地司令	H29. 3. 27	H29. 8. 1	Y K K A P株式会社	サッシ・窓・ドア等建材の製造及び販売	顧問	無	無
2	川瀬 昌俊	57	防衛装備庁長官官房装備官	H29. 3. 27	H29. 7. 3	日本電気株式会社	電気通信機械器具及びコンピュータその他の電子応用機械・器具等の製造、販売等	顧問	無	無
3	佐々木 伸司	58	陸上自衛隊警務隊長	H29. 3. 27	H29. 8. 1	アサガミ株式会社	運輸	調査役	無	無
4	春木 秀之	56	防衛装備庁調達事業部調達総括官	H29. 3. 27	H29. 7. 1	防衛省職員生活協同組合	自衛隊員のための共済事業	参事	無	無
5	深津 孔	57	陸上自衛隊幹部学校長兼陸上自衛隊目黒駐屯地司令	H29. 3. 27	H29. 9. 1	株式会社I H I エアロスペース	宇宙機器等の設計、製造、販売及び航空部品の製造、販売等	顧問	無	無
6	星指 隆	56	陸上自衛隊関東補給処副処長	H29. 3. 27	H29. 7. 16	株式会社日本製鋼所	鉄鋼材料及び金属加工業	顧問	無	無
7	鎌形 将人	60	防衛装備庁艦艇装備研究所長	H29. 3. 31	H29. 9. 1	川崎重工業株式会社	船舶等の設計、建造、製造、修理、販売等	船舶海洋カンパニー ストラテジック・アドバイザー（嘱託）	無	無
8	立石 庄一郎	60	自衛隊福岡地方協力本部副本部長	H29. 3. 31	H29. 7. 3	株式会社合人社計画研究所	マンション管理	熊本支店マンション管理員（パートタイム）	無	無
9	平松 友和	60	大臣官房付（東北防衛局企画部長）	H29. 3. 31	H29. 7. 1	株式会社綜企画設計	建築工事の企画・設計等	顧問	無	無
10	山口 弘	60	防衛装備庁陸上装備研究所長	H29. 3. 31	H29. 7. 1	一般財団法人防衛技術協会	防衛技術開発に関する調査研究、刊行物の発行、研究会・講習会の開催	常務理事	無	無
11	結城 裕	60	防衛装備庁電子装備研究所総務課長	H29. 3. 31	H29. 7. 1	株式会社エアロテクノサービス	空力推進研究施設等の点検整備・運転操作のサービス	総務部次長	無	無
12	池田 秀人	56	海上自衛隊横須賀教育隊司令	H29. 5. 28	H29. 9. 6	京濱港運株式会社	港湾運送業	総務部長	無	無

13	熊田 栄	56	陸上自衛隊通信団本部付（陸上自衛隊通信団通信保全監査隊長）	H29. 6. 12	H29. 6. 16	古河電池株式会社	自動車、航空機、鉄道、宇宙用蓄電池、電源装置などの製造	防衛担当部長	無	有
14	佐藤 孝	56	陸上自衛隊中央業務支援隊付（陸上自衛隊開発実験団本部計画科長）	H29. 6. 29	H29. 7. 1	シンフォニアテクノロジー株式会社	発電・電動機・回転電気機械製造業	担当役員付	無	有
15	田中 淳	56	海上自衛隊横須賀地方總監部付（統合幕僚学校教育課第1教官室長）	H29. 7. 1	H29. 7. 3	阪和興業株式会社	鉄鋼一次製品卸売業	営業、工事管理者（契約社員）	無	有
16	渡辺 秀明	62	防衛装備庁長官	H29. 7. 28	H29. 9. 20	国立大学法人政策研究大学院大学	教育・研究	客員研究員	無	無
17	荒井 喜之	59	防衛装備庁調達事業部長	H29. 8. 1	H29. 9. 13	国際ビルサービス株式会社	技術管理	従業員（パートタイム）	無	無
18	佐藤 正典	55	陸上自衛隊中部方面混成団長兼陸上自衛隊大津駐屯地司令	H29. 8. 1	H29. 8. 4	川崎市役所	地方公務	防災・危機管理担当職員（課長級）	無	有
19	立川 浩二	55	海上自衛隊横須賀海上訓練指導隊司令	H29. 8. 1	H29. 9. 16	京急サービス株式会社	不動産管理業	総務部長付（嘱託）	無	有
20	古垣 吏一	55	航空自衛隊幹部学校教育部長	H29. 8. 1	H29. 8. 3	原子力規制委員会原子力規制庁	原子力規制を実施する環境省の外局組織	長官官房放射線規制部門放射線セキュリティ対策官	無	無
21	三宅 優	56	自衛隊東京地方協力本部長	H29. 8. 1	H29. 9. 21	株式会社オリエンタルランド	テーマパークの経営・運営および不動産賃貸等	フード管理業務（アルバイト）	無	無
22	中野 弘幸	56	航空幕僚監部監理監察官監理官	H29. 8. 21	H29. 8. 23	原子力規制委員会原子力規制庁	原子力規制を実施する環境省の外局組織	モニタリング企画専門官	無	無
23	吉原 和宏	56	陸上自衛隊関東補給処付（陸上自衛隊第11旅団第28普通科連隊長）	H29. 9. 1	H29. 9. 2	富士通株式会社	電子計算機製造業	特機システム事業本部顧問	無	有
24	佐藤 文章	56	陸上自衛隊西部方面總監部付（陸上自衛隊中部方面混成団副団長）	H29. 9. 17	H29. 9. 18	学校法人都築学園	学校教育機関	事務職	無	有

（注1）「防衛大臣の援助」とは、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が行う若年定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

（注2）「官民人材交流センターの援助」とは、自衛隊法第65条の10第2項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6の規定に基づき、官民人材交流センターが行う一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

（注3）管理職隊員以外の隊員である間に再就職の約束をした者で、一度でも管理職隊員であったことがある者については、「自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出」として本表に掲載。

(参考)

○ 自衛隊法（昭和29年法律第165号）（抄）

（防衛大臣への届出等）

第六十五条の十一 隊員（退職手当通算予定隊員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、防衛省令で定めるところにより、任命権者が防衛大臣であるときは防衛大臣に、任命権者が防衛大臣以外の者であるときは当該任命権者を通じて防衛大臣に、政令で定める事項を届け出なければならない。

2 (略)

3 管理又は監督の地位にある隊員の官職として政令で定めるものに就いている隊員（以下「管理職隊員」という。）であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（第一項の規定による届出をした場合を除く。）には、あらかじめ、防衛省令で定めるところにより、防衛大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

4 管理職隊員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号及び第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、防衛省令で定めるところにより、速やかに、防衛大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

5 防衛大臣は、第一項及び前二項の規定による届出（第一項の規定による届出にあつては、管理職隊員がしたものに限る。）を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

6 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。